



デニス L. マクナマラ

『日本経済における繊維業と産業調整』

Dannis L. McNamara, *Textiles and Industrial Transition in Japan*, Cornell University Press, 1995 xvii + pp. 206.

本書は、日本の繊維産業の構造調整を記述的に分析したものである。著者の1年にわたる日本滞在中に行った企業経営者、労働組合代表者、業界の事業者団体の代表者、さらには政府役人、等への精力的な取材をまとめたものである。分析スタンスは、本書で随所に登場するmogul(大手)対maverick(一匹狼、つまり、アウトサイダー)の対立と駆け引きという構図に象徴されるように社会学的あるいは勢力説的な面を強く持っている。著者は日本の繊維産業の協調的調整を高く評価し、今後の産業調整において必要になるとみる協調のノウハウを探ろうとする。ただし、いかに記述的研究とはいえ、重要な資料やデータ等の提示と定量的裏付けが必要である。

繊維産業は、戦後の復興期に綿紡績・織物で急速に生産を回復させ、戦後経済の成長を支え、地域的には特に戦後大阪の繁栄をもたらした。一方で、海外で既に開発されていた合成繊維の生産技術を積極的に導入するなど、技術導入と設備投資と輸出という3点セットの日本経済の成長シナリオの先頭を走った重要な産業であり、企業が戦略的に進める設備投資の調整が常に政策問題になった。

競争と協調のバランスを求めたこれら大企業の周辺には、きわめて多数の関連中小企業が存在し、繊維産業は流通段階も含めると重要な雇用確保の場であり、大きな政治力をもっていた。特に、一部の産

地では繊維産業はほとんど唯一の雇用機会であり、影響力は独占的であった。このような産業組織的な諸条件が、やがて日本経済の成長と共に顕在化せざるを得ない繊維産業の調整で大きな制約となる。

一般に産業調整は、需要が減少しなくても、原料・エネルギー価格、為替レート、さらには労働コスト等の価格条件の長期的かつ大幅な変化によって引き起こされ、企業の労働投入の見直し、資本設備の調整・廃棄、技術体系の変化等、経営資源配分の構造的な変化をもたらす。繊維産業の生産減少は雇用機会の減少をもたらす経済全体に大きな影響を及ぼすだけでなく、関連産業にも波及するはずである。このとき、繊維企業は、含み資産を活用し減量経営を行う一方で、様々な日本の協調行動、つまり、本書で重視される政府(とりわけ通商産業省)の援助と民間部門間の協調行動、という行動を追及し、労働組合など多くの関係者と利害調整を図った。

繊維産業の調整については既に多くの研究が蓄積されているが、記述的研究が大半で、はたして協調を主体とした調整が経済理論的にみて望ましいものかどうか、さらにはそもそも企業間および政府との協調がどこまで存在したか、等、未解決な問題が残っている。以下、繊維企業の重要な行動を選び、本書の分析特徴と問題点を概観しておこう。

繊維産業でも常に話題になるテーマが過当競争である。この産業では設備投資の過当競争を抑制するために、中流段階の織物産業を中心に企業の保有織機を業界団体に登録、さらに登録費用を拠出させることによって、生産能力をコントロールしてきた。輸入が増加し設備が過剰になると、登録織機に大幅な補助金をだして廃棄を促した。しかし一方で、補助金のため経済的価値をもった登録権利を取得することによってアウトサイダーは、政策目標とは逆に設備を増強することが可能になり、また零細織物企業の開業は、繊維の衰退が明かになってからでも補助金をあてに出来るためにその分だけ増加した。評者は、過当競争を抑制するというこの方法は、一時的に一部地域で雇用機会を確保したものの、長期的には日本の繊維産業の調整を遅延させ、ひいてはその後の日本経済の構造調整を歪めたと考えている。本書は、このようなマクロ的な考察をほとんど加えていないようである。

1970年代の円レートと石油価格の高騰に端を発し、大手合織企業の過剰設備が大きな政策問題になったとき、設備廃棄のための共同行為が独占禁止法

の適用除外とされた。この仕組はその後、日本の構造調整を世界的に有名にし、著者をはじめ数多くの研究者の注目を集めた。本書の第5章で検討されているように、このとき、合繊企業の業界団体である日本化学繊維協会は、効果はともかく、通産省と企業の間立って、繊維の需給バランスの予測、企業間の利害調整等を行った。

政策の協調的枠組はもっともらしく装われたが、評者の分析によると、共同行為はほとんど有効に機能しなく、協調処理ルールからの乖離が続出し、さらには政策枠組に金銭的な誘因がほとんどなかった。しかし、本書は社会学的な視点に終始し、実証的あるいは量的考察をほとんど加えていないために、共同処理の枠組と協会の位置づけに注目したが、実際の行動を見誤ることになってしまうのである。

ただし、このときにも見られた大手繊維企業の競争体質が根強いこと、特にその大膽な体質は、本書でも強調されている。しかし、このことを、企業トップ等へのインタビューだけから主張することは出来ないだろう。

通産省の役割については通説を踏襲している。業界関係者(含む金融機関)や第三者で構成される審議会において繊維産業の将来ビジョンを作成、利害関係者に情報を周知させ、共通の認識をもたせることで協調を促進させるものである。この方法は、通産省傘下の主要産業で成功したがゆえに、その後は他の省庁でも採用されてきた。原則的に言えば、このビジョンには法的拘束力がないために実質的な影響はないはずであるが、企業は責任回避を期待出来る等のためにビジョンを“尊重”する傾向があった。

本書では、繊維産業の下流段階のアパレル産業にも1つの章をあてている。大手テキスタイル企業は上流・中流ではリーダー的に行動できても、下流に対しては影響力が弱い。極論すれば、評者は、アパレル企業にとって日本のテキスタイル産業は与件にしか過ぎない、と見做している。確かに、染色などの段階では相互の密接な情報交換が必要になるなど、顔のみえる関係を維持する必要があったときもある。しかし差別化競争の激しいアパレル産業は早い段階から国際的となり、仮に日本産テキスタイルが無くても、差別化テキスタイルの輸入は可能でアパレル企業としての活路はいつでも日本に築くことができるからである。つまり、両者は根本的なところで共存出来ない体質、つまり大量生産体質と差別化生産体質という際だった相異を持っているのにもかかわ

らず、アパレルについても本書は協調を意識しているようである。

同じことは、繊維原料と製品の貿易を担ってきた大手商社の役割についても当てはまる。総合商社は、海外市場情報を大手テキスタイル企業に提供、繊維の原料と製品の貿易を代行し、いわゆる系列取引関係を維持してきた。しかし調整が差し迫った70年代において既に、大手テキスタイル企業の海外取引経験は豊富で、一方の総合商社にとって繊維貿易は高度成長期ほどの魅力はなかった。そのため、系列はほとんど形骸化していたと考えてよい。形式的な関係から繊維産業の調整に対する総合商社の役割を議論することは意味がないだろう。

もちろん、繊維企業が他産業の主要企業よりいち早く進めてきた海外進出において、リスクを分散させるために大手の総合商社とジョイント方式をとる等、密接な関係は確かにあったが、それはその時点で必要だったからである。だが、著者も指摘はするが、これは系列のなせるものではない。

ただ、本書では余り議論されていないが、70年代の設備処理において海外子会社の設備能力を含めるべきか否かという点で大きな問題になった、という点は重要である。

なぜなら、海外生産と国際貿易が国内でのいかなる協調努力もその効力を弱めることを経営者は正しく了解していたからである。この意味で、資本移動と貿易が自由であるかぎり、繊維産業は、“コンテストابل”な市場であったと評者は見做すものである。これに対して、本書は国際経済のこの影響にあまり目をむけず、終始、協調行動の仕組みに注目するのである。

最後に経営的な面から一つの問題提起をしておこう。高度成長初期の1960年代当時、有力成長企業の東レ(当時は東洋レーヨン)は、いずれ長期的には先進国の繊維産業は衰退せざるを得ないことをイギリスの歴史から予測し、それに対して戦略的な備えをしておくべきであった。しかし、そのようなものがないまま、石油ショックを迎えた。

日本の繊維企業は先発国から技術を導入し、改良を加えて成功したが、実はこのような先発国の長期的な歴史には目を向けてこなかったようである。言い換えると、模倣すべきことを適切な時期に模倣してこなかったのである。そのために、多くの人的資源が浪費されたことを我々は否定できない。通産省の審議会やビジョンがこのような歴史的な帰結を問

題にしたのは、調整の必要性が誰の目にも既に明白になってからであった。

F. Knight は、企業経営における予測能力の重要性を論じているが、繊維企業だけでなく日本の大手企業はいまこのような能力を培っているだろうか。本書のような産業調整の記述的分析でも、競争という長期的なプロセスの必然的帰結を見据えた定量的な考察を深めることによって、不確実下での経営の意志決定に供することも出来たであろうと思う。

参 考 文 献

1. 堀内俊洋「合織産業における設備処理と共同行為」『日本経済研究』No. 14, 1985年3月。
2. Knight, H. F., *Risk, Uncertainty and Profit*, Houghton Mifflin Company, 1921.

[堀内俊洋]